
 書 評 ・ 紹 介

石川義孝編著

『人口移動転換の研究』

京都大学学術出版会, 2001年, 305p.+v

本書は、著者達（石川義孝、井上孝、A. Fielding）が、内外の雑誌に発表してきた人口移動転換に関する研究をまとめた本である。本書でいう「人口移動転換」migration turnaroundとは、人口移動の全国的な空間パターンの変化を指すが、とくに先進世界では、従来までの大都市圏志向が1970年代に弱体化し、他方80年代には大都市圏への移動傾向が再び強まるという「転換」を経験した。しかし、編著者によれば、こうした人口移動転換が先進諸国で同時期に観察された原因は十分解明されていない。本書の目的は、日本に加え、カナダやスウェーデンの人口移動を分析し、移動転換の共通因を特定することであり、非常に読み応えのある研究となっている。

周知のように、人口移動の規定要因については、すでに内外に膨大な研究蓄積がある。それゆえ、このテーマで新機軸を打ち出すのは、一般にかなり困難である。本書の主要結果も「事例の3カ国における移動転換の共通因は、出生率の変動による年齢階級別の人口規模の変化と移動率の変動である」とか、「これら人口学的要因は、各国の産業構造や労働市場の再編と密接に関連していた」とまとめてしまえば、大したことがないと感じる人もいるかもしれない。しかし、読めば分かるが、本書には既存研究を凌駕する幾つの特徴や成果がある。その第一は、経済的分析と関連させる形で、年齢別移動者数のデータを用いた人口学的分析を展開したことである。評者の知る限り、日本の人口移動研究では、移動の規定要因として、人口学的要因よりも経済的要因を重視する傾向が強い。この原因には、年齢別移動者数のデータが入手しづらいこと、年齢別データを提供する国勢調査で、移動の定義が年によって異なり、時系列分析が行えないことが挙げられる。本書は、国勢調査データを補正し、統一的なデータを作成することでこの問題を解決し、年齢別移動傾向や、年齢別転出入者数と経済的要因との関係を分析する道を開いた。いうまでもなく、これは移動研究にとって大きな進歩である。

第二の特徴は、東京圏における転出入の推移に因果性時系列分析を加え、純移動量の循環的变化の原因を解明する端緒を示したことである。東京圏の転入超過数のグラフが循環的な動きをみせることは有名だが、その社会経済的要因を説得的に実証する試みは不十分であったし、本書の分析でも、結局、要因の完全な解明にはいたっていない。しかし、著者達が第VI章で示した結果 — 例えば景気変動や産業構造のサービス経済化、製造業雇用の増減などが、時間差をおいて東京圏の転出入に影響し、転出入は逆に何年後かの社会経済的状况に作用する — は、十分に興味深い。東京圏をめぐる移動の全体的システムが今後さらに解明されていくのでは、という期待を抱かせる成果があがっている。

他方、本書に対する批判としては、いくつかあるだろうが、評者の感想では、第一に、人口学的規定要因が重視されつつも、人口学的移動分析の中心であるコーホート分析の手法や結果が、十分取り入れられていない。出生コーホート別に年齢階級ごとの移動者数や移動率を追えば、本書の分析結果も違った側面をみせるに違いない。第二に、因果性時系列分析で有意とされた変数と移動との因果関係ははっきりしない。この種の分析では、時間的な先行・遅行関係は、それ自体では直接的因果関係の証明にならないので、別途論理的解釈が必要になるが、その辺りが不十分に感じられた。ほかにも、移動の規定要因として、入進学移動に関わる変数が含まれていない、国勢調査データの補正はいわば推計なので、本書でいう「重み係数」の仮定に複数のケースを想定した場合の結果を示してはどうか、などの感想も持った。とはいえ、全体としてみれば、本書がすぐれた学術的貢献をなしている点は疑うべくもなく、いまから今後の展開が楽しみな研究である。

(清水昌人)